



南雲 正

ふるさと納税制度への取り組み状況は

質問

5月に始まったふるさと納税制度は、各地で積極的な取り組みが展開されている。

この制度を、観光湯沢の応援を増やすきっかけづくりに活用し、寄付を通して町との絆を深め、湯沢のファン、サポーター、観光のリピーターづくりを進めるためにも重要な課題である。町長の見解と現在進めている具体策について伺いたい。

町長答弁

この制度の活用は非常に重要と認識し、先月末より部内で検討を始めている。

募集方法等は内容が決まりしだいホームページ等でお知らせしたい。

質問

取り組みが遅すぎて、せっかくの先駆者利益を逃してしまつ。人口減少、観光客の減少が続く中で、この制度は「絆」という財産づくりに活かすためにも早急な受皿づくりが必要である。いつから実施するのか。

町長答弁

この制度は既にスタートし、つめなければならぬ内容も多いが、7月から取り組んで行きたい。

バイオマスタウン

構想の展開は

質問

350万円をかけ策定された湯沢町バイオマスタウン構

想が、4月30日公表された。生ごみを堆肥化し、観光と環境が共生する循環型社会を目指すという方向を離れ、エネルギー資源を作るという構想であり、全国で141市町村が公表されているが、施設整備に多額の経費、地域での利活用の必要性、ごみ分別の負担増等で全く始動していない市町村が多くある。今後の構想実現に向けた展開と取り組みを伺いたい。

町長答弁

この構想は、宿泊施設の生ごみや下水道汚泥のガス化、天ぷら油のディーゼル燃料化、林地残材の木質固形燃料化事業を推進し、代替エネルギーとして利用するものであり、実証実験をしたいという民間からの申し出もある。木質固形燃料は十日町等で始まつてい

る。実現に向けて先進地の事例調査等、時間をかけて検討したい。

質問

ごみの堆肥化で、地産地消に役立てるごみ減量方針が構想から消えているが、どういうことか。

町長答弁

デイスボーズによるごみの減量化、生ごみの堆肥化も進め、構想については町民に説明したい。

新潟デステイネーションキャンペーンに対する取り組みは

質問

来年秋のJR6社による大型観光キャンペーンに向け、県内各地域で地域間競争が始まり、今年のプレキャンペーンを意識した取り組みが次々と発表されている。2014年問題への足がかりとしての基盤整備のためにも千載一遇のチャンスと思われるが、いまだに町の取り組みが見えてこな

い、その具体的な展開の進捗状況を伺いたい。

町長答弁

現在プレキャンペーンの受け入れ企画をJRと調整、協議している、7月から企画の宣伝、商品化の作業が始まる。

質問

湯沢が全国にアピールでき、旅行のメインとなるシニア層に受け入れられるには、川端文学を代表する「小説雪国のふるさと」雪国文化を中心に展開し、冬のスキーに繋げる展開が必要と考えるが見解を伺いたい。

町長答弁

雪国はよその人からの評価が高い、雪国の舞台を、湯沢の看板として全国に発信したい。



一般質問

まちづくり施策への 早急な対応を